

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330155

研究課題名(和文)越境する子どもと変容する教育・生活問題 - 日系南米人、中国朝鮮族、非正規滞在者

研究課題名(英文)Changes in the Education and Home Environment of Transnational Students

研究代表者

田巻 松雄(TAMAKI, MATSUO)

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：40179883

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,500,000円、(間接経費) 4,350,000円

研究成果の概要(和文)：

外国人生徒の高校進学に関する調査を栃木県で3回行い、全体的に日本人生徒に比べ低いこと、特に南米系生徒の高校進学率が低いことを明らかにした。北関東及び東海地域の外国人学校を調査し、教育・経営上の問題を検討した。ペルーとブラジルに帰国した児童生徒の学校・生活状況および適応・不適応問題に焦点を当てた調査を行った。中国朝鮮族の留守児童生徒に関する調査を行い、現状と政策課題を見出した。以上の研究成果は、本や学術誌で発表したほか、外務省や日秘文化会館が主催したシンポジウムおよび栃木県・茨城県・神奈川県主催の教員研修会などで報告した。

研究成果の概要(英文)： Three consecutive annual surveys on the situation of foreign students after junior-high-school graduation were conducted in Tochigi prefecture. According to these surveys, compare with Japanese students, foreign students in Japan registered a lower high-school continuation rate. Particularly, South American students singled out because of their even lower rate than the average. In a wider geographical perspective, foreign schools located in Northern Kanto and Tokai regions were also surveyed, and education and management problems were addressed. Finally, students whose school and home environment were affected by the transnational movements of their parents were part of the analysis as well. By focusing on their adaptation to their new school and home environment in their homeland, Peruvian and Brazilian returnee students from Japan were also studied. This research looked into the situation of Chinese students of Korean background in China, whose parents are migrant workers.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード： 外国人児童生徒 帰国外国人児童生徒 越境する子ども 外国人生徒の高校進学 日系南米人 中国朝鮮族 非正規滞在者

### 1. 研究開始当初の背景

外国人の子どもたちに関する研究は、日本でも相当の数の研究が出されている。しかし、対象地域、テーマ、カテゴリーなどの点から見て、分断的・断片的な研究が主であるという実情は否定できない。この点、本研究は、(1) 人の越境移動に伴う子どもたちの教育・生活問題の変容を、「不就学」、「高校進学・進路」、「帰国後」といった従来研究が手薄であった側面に着目し把握しようとする、(2) 日韓の国際比較と日本とブラジル・ペルー、韓国と中国という送出・受入両地域を視野に入れる手法で動態的な問題把握を試みる、(3) 日本と共通性が強い韓国を比較の対象にすることで、日本の状況や問題点を浮き彫りにする等の特色や独創性がある。本研究は、グローバル化の影響を様々に受ける子どもたちの教育・生活環境の問題性の解明並びに実践的な問題解決に対して貢献するものである。

### 2. 研究の目的

越境する人々として、主に、日系南米人、中国朝鮮族、非正規滞在者の子どもたちに焦点を当てる。本研究は、人の越境移動に伴う子どもたちの教育・生活問題の変容を、「不就学」、「高校進学・進路」、「帰国後」といった従来研究が手薄であった側面に着目して把握するとともに、日韓の国際比較と日本とブラジル・ペルー、韓国と中国という送出・受入両地域を視野に入れる手法で実体および問題状況の動態的な把握を目的とした。

### 3. 研究の方法

研究代表者と研究分担者 2 名による共同研究組織体制を取った。国内外のフィールドワークを重視した。主な役割分担として、田巻は全体総括、中国朝鮮族と非正規滞在者、地域として日本・韓国・中国、スエヨシは日系ペルー人、地域として日本とペルー、若林は日系ブラジル人、地域として日本とブラジルを担当した。ただし、共同研究の性格を出来るだけ強めるために、海外現地調査を共同で行なうことも目標とした。

### 4. 研究成果

(1) 栃木県を対象とする外国人生徒の中学卒業後の進路状況に関する調査を 3 回、継続的に行った。第一に、392 人中 337 人 (85.9%) が日本の高校への進学を希望していたことが確認された。滞在の長期化と定住傾向の中で、外国人生徒の高校進学希望は確実に増大してきたし、今後も増大していくと思われる。高校進学者は 314 人で進学率は 80.0% となり、平成 24 年度調査で外国人生徒卒業生の 25% 前後の進路が不明だったことを考慮しても予想よりも高い結果が確認された。第二に、特別措置受検で合格した 23 人のうち 19 人が中学 3 年次に日本語指導を必要としていた生徒であり、このことから、特別措置 (A 措置)

が日本語指導を必要とする生徒の進学に大きな効果を果たしたことが確認された。しかし、外国人生徒による特別措置の利用状況は非常に限られていた。特別措置で受検するための条件である「来日年数 3 年以内」に該当する生徒は 392 人中 53 人 (13.5%) しかおらず、しかもその半数程度の 28 人しか措置を利用していなかった。第三に、南米系生徒の高校進学率の相対的な低さが確認されたが、この一因は、ポルトガル語とスペイン語を母語とする生徒の特別措置受検が皆無だったことである。

総体的に明らかになったのは、栃木県における高校進学率が全国平均よりも高いと思われること、日本人生徒に比べて公立全日制への進学率が低いこと、南米系生徒の進学率が低いこと、特別措置利用者が全体の 1 割にも満たないこと、さらに特別措置利用者のなかに南米系生徒は皆無であること、などである。特別措置については、「来日年数 3 年以内」の要件が厳しく、外国人生徒は事実上この制度から排除されている現実を見たが、「来日年数 3 年以内」を要件としている都道府県は少なくなく、同様な傾向は全国的にみられると思われる。「特別」な制度があるにも関わらず形骸化し、それが機能していない現実がある。

(2) 北関東および東海地域におけるニューカマー外国人学校に関する調査を行った。対象は、南米系学校、ブラジル人学校、フィリピン学校である。ブラジル人学校と南米系学校の 4 校は、すべて経済的に厳しい状況にあった。この根本的な理由は、外国人学校が日本の正規の学校とは認められない制度上の問題にある。このため、学校の運営資金は授業料に大きく依存することになる。2001 年 3 月から 2008 年 10 月までの約 8 年間で 11 校のブラジル人学校が閉鎖している。不況は大半が非正規雇用の派遣労働者として働く南米系労働者の職をまず直撃する。4 校ともリーマンショック後、子ども達の数はおおよそ半減し、学校の存続に関わるような大きな影響を受けた。4 学校が、月謝の無料化や値下げ、教員の給料削減、学校時間の短縮など、様々な工夫をこらし、学校運営を図ってきたことが理解された。聞き取りからは、ひとりでも多くの日本にいる外国人児童生徒に学習の場を提供したいとの関係者の想いを感じることもあった。フィリピン人学校は、非正規滞在や親の不規則な就労形態を背景に不就学状態にあった子どもたちを救済することを目的に緊急避難的な施設として立ち上がった学校である。設立当時は主に非正規滞在の子どもを受け入れており、その存在が見つからないような運営を行っていた。平均在籍児童生徒数は 10 数名でサイズは小さいが、不就学状態にある子どもの安全性を確保し、基本的な教育を提供してきたことの重要性は極めて大きかったと言える。学校の運営資金に占める割合は 1 割程度で、寄付や協会

が行う事業収入が学校を主に支えてきた。

学校はそもそも国や自治体からの行政支援がなければ成り立たない。外国人学校を制度的な教育保障の枠外に置いてきたことの問題性を見つめながら、外国人学校支援の在り方を多面的に検討していくことがより一層問われよう。

(3) ペルーへ帰国したペルー人児童生徒の教育・生活状況を継続的に調査した。ピクトリア学校、ヒデヨ・ノグチ学校、ラ・ユニオン学校、ウアラル市のインカ・ガクエン等の日系人学校を中心にして帰国児童生徒の教育上の問題を探った。また、リマのカトリック大学、カトリック大学に所属しているリバアグエロ研究所、日秘文化協会に所属している移民資料館などで資料収集したほか、カロリック大学に所属しているリバアグエロ研究所で日本を研究するチームリーダーと研究所長、日秘文化協会の幹部、ラ・ユニオン組織、日系メディアの Prensa Nikkei を対象にインタビュー調査を行い、日本からペルーに帰国した子供達の日本とペルーの教育と家庭状況について様々な情報を収集した。言語及び文化面での不適應問題が浮かび上がっている。また、越境する子どもたちへの支援関係者等との協力連携の強化に努めた。2011年9月9日に日秘文化協会が主催したシンポジウム「日本、ペルーにおけるペルー人生徒の教育の現状」で報告したことはその一環である。

(4) ブラジルへ帰国したブラジル人児童生徒の教育・生活状況を調査した。日本からブラジルに帰国した子どもの教育事情やキャリア意識について、年代が異なる8名にインタビューを行いその実態の一部を知ることができた。ブラジルに帰国してからのキャリア形成に対する意欲については、2国を行き来する年齢によって大きく差が出るのが分かった。小学時にブラジルに帰国しポルトガル語で学習を開始または再開できた子どもや、高校卒業レベルまで日本で学習してから帰国した子どもなどは、それぞれ帰国した自分の境遇を前向きに捉えて学習意欲も湧くケースが多いようだ。しかし、中学や中学卒業時などにブラジルに帰国した子どもは、日本に対する思いも強く引きずって前向きになれないケースが多いようだった。サンパウロ市内にある「ヘイセイ学園」と「大志万学園」の大きな協力を得て、上記のインタビューや様々な行事への参加を実現させることができた。

(5) 中国朝鮮族の子どもたちの「留守家庭」、「欠損家庭」に関する調査を中国東北地方延辺州龍井市と韓国ソウルを中心に行った。中国朝鮮族の韓国への出稼ぎ現象はすでに20年前から始まっているが、2007年の訪問就業制制定により加速化された。また、近年受入緩和策が次々に制定される中で、出稼ぎの様態も大きく変化している。最も大きな変化は非正規滞在者の急減と合法労働者の

急増である。しかし一方、「出稼ぎの長期化」は基本的に変化していない。このようななかで、留守児童生徒の現状と意識の把握を目的にアンケート調査を実施し、親の出稼ぎが子どもたちに与える影響を多面的に考察した。また、行政の取り組みについて関係者より聞き取りを行ない、政策的課題の抽出に努めた。ソウルでは、出稼ぎの長期化の要因を出稼ぎ者からの聞き取りをベースに検討した。また、最近増加しつつある若年者の出稼ぎ現象についても動向を把握した。なお、この調査結果は、主に調査協力者の大学院生が学術誌掲載論文にまとめている。

(6) 外国人おもにブラジル人が多く在籍する愛知県でのフィールドワークを進め、その中でも知立市における小学校での取り組みをリサーチした。小学校現場での母語話者の活用や地域住民の意識改革など、子どもの教育を支えるための多面的なアプローチが参考になった。また本リサーチは、愛知教育大学が周辺地域で取り組んでいる実践の取材も含んでおり、大学間でのネットワーク構築も進み今後の研究の支えにもなった。加えて、ブラジル人の多く在住する群馬県伊勢崎市・太田市・大泉町などにおける、外国人児童生徒教育に関わる人たちとの研究ネットワークを構築した。小中学校だけでなく高等学校における支援の重要性に早くから注目し、NPO 活動など市民の力が生かされていることが特徴的である。本ネットワークを生かした情報交換や実践研究は今後も継続が見込まれており、その成果が期待される。

(7) 移民のための言語教育の在り方について、English as a second language (ESL) の研究と実践が進んでいるカナダ西部をフィールドワークした。移民が経済の一部を支えているという認識の基、無料の英語教育や小中学校においてもESL担当教員の配置など、英語を母語としない人へのシステムが充実していた。カナダのシステムをそのまま日本に当てはめることは現実的でないが、居住する外国人の比率が上がっていく今後の状況を考えると、日本語を母語としない人たちへの言語教育が体系的にされるべきものと考

えられる。

(7)以下の5に示す学会以外でも研究成果を精力的に発表してきた。様々な関係者との協力連携を目指す実践型研究を目指してきたことが反映された結果と言える。神奈川県教育委員会が主催する「平成24年度帰国児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会」(2012年6月)、茨城県教育委員会が主催する教員研修会(2013年5月)、茨城大学生涯学習教育研究センターが主催する公開講座(2013年6月11日)、外務省とIOM(国際移住機関)主催のワークショップ・「若手外国人とともに歩む～次世代に向けた挑戦～」(2014年2月)などでの発表がある。

なお、非正規滞在者の子どもに対する調査研究は諸事情のために計画通りには進まなかった。今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計12件)

- スエヨシ・アナ”Second Generation of Latin Americans in Japan: Building Educational Careers”, 『宇都宮大学国際学部研究論集』、査読無、第37号、2014年2月、119-132項  
<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/>
- 田巻松雄「ニューカマー系外国人学校の現状と課題」『多文化公共圏センター年報』査読無、5号、2013年3月、51-65頁
- 若林秀樹「定住外国人の子どものための就学支援事業『虹の架け橋教室』～取り組みを通して見えた『入りやすい公立学校』へのアプローチ～」『宇都宮大学国際学部研究論集』査読無、第35号、2013年2月、163-169頁  
<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/>
- 田巻松雄「栃木県における外国人生徒の高校進学状況」『部落解放研究』、査読有、第19号、2013年1月、121-140頁。
- 田巻松雄「外国人生徒の高校進学問題 入試配慮に焦点を当てて」『理論と動態』査読有、2012年10月、79-93頁。
- 田巻松雄・坂本文子「栃木県における外国人生徒の中学卒業後の進路状況」、査読無、『宇都宮大学国際学部研究論集』第33号、2012年2月、63-70頁  
<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/>
- スエヨシ・アナ、Segunda Generación de

Latinoamericanos en Japón: logros educativos y oportunidades laborales

『ALADAA ラテンアメリカにおけるアジア・アフリカ研究会 第13回国際カンファレンス大会発表論文集』査読有、2012年302-309項。

- スエヨシ・アナ”Migraciones, Ciclo y Tendencia Económica - Brasileños y Peruanos Nikkei en Japón en los últimos 20 años”, 『宇都宮大学国際学部研究論集』査読無、第33号、2012年2月、55-62項。  
<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/>
- スエヨシ・アナ”Migraciones, Ciclo y Tendencia Económica - Peruanos Nikkei en Japón en los últimos 20 años”, 『宇都宮大学国際学部研究論集』、査読無、第32号、2011年9月、1-9項  
<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/>

〔学会発表〕(計7件)

- スエヨシ・アナ「Second Generation of Latin Americans in Japan: Higher Education and Upward Social Mobility」The Seventh World Universities Forum、リスボン大学、2014年1月9日-10日)
  - 田巻松雄「外国人の進学問題を考える 高校・大学進学における個人的要因と制度的要因の影響」東京外国語大学・多言語・多文化教育研究センター主催、第7回全国フォーラム、2013年11月30日
  - スエヨシ・アナ「Una evaluación de la situación presente y futura en Japón de los nikkei brasileños y peruanos después de la crisis económica y del 3/11」アルゼンチン・ラプラタのALADAA ラテンアメリカにおけるアジア・アフリカ研究会、2013年8月13日から17日。
  - スエヨシ・アナ「日本における南米出身の若者の学問上の目標達成」International Association for Japan Studies 8th Annual Convention、立命館大学、2012年11月24日。
  - スエヨシ・アナ「La crisis económica y los acontecimientos del 3/11 en Japón: impacto en los nikkei sudamericanos y sus estrategias de vida」メキシコ・プエブラのALADAA ラテンアメリカにおけるアジア・アフリカ研究会、第12回国際カンファレンス、2012年6月13日から15日。
- 〔図書〕(計1件)
- 田巻松雄『地域のグローバル化にどのよう

に向き合うか 外国人児童生徒問題を中心に  
に 』下野新聞社、2014年、1-207頁。

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等は無

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田巻松雄 (TAMAKI, Matsuo)

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：40179883

### (2) 研究分担者

スエヨシ・アナ (SUEYOSHI, Ana)

宇都宮大学・国際学部・講師

研究者番号：10431694

若林秀樹 (WAKABAYASHI, Hideki)

宇都宮大学・国際学部・特任准教授

研究者番号：50601047